

この数年間、政府の科学技術イノベーション戦略の裏で進む、文系諸学や基礎研究の軽視が問題化されている。この状況に対して、宗教研究の基盤を維持し、さらなる発展を図るために、関連学会と日本宗教研究諸学会連合は何かができるだろうか。

考察の手がかりとして、日本宗教研究諸学会連合との共催である本パネルは、日本学術会議第一部（人文社会科学部門）から二〇一七年に発出された提言「[学術の総合的發展をめぐって](#)」[人文・社会科学からの提言](#)」（二〇一七提言）への応答という形で進めた。

各発表者はそれぞれ日本印度学仏教学会、日本基督教学会、日本道教学会、日本宗教学会（日本宗教学研究諸学会連合の運営委員会を構成する諸学会）について、

- ・ 当学会の宗教研究は、二〇一七提言で掲げられたような社会的要請（狭義の「社会のニーズ」ではなく、「目には見えにくくても、長期的な視野に立って知を継承し、多様性を支え、創造性の基盤を養うという役割を果たす」こと）に応えている
 - ・ そのように役割を果たしていることを、対外的にこのように説明・アピールしている
 - ・ 当学会の宗教研究は、大型の研究資金、設備をこのようなところで必要としている
 - ・ 当学会は、学会の活性化、研究の振興のためにこのような試みを行っている
 - ・ 当学会は、若手研究者育成・女性研究者支援のためにこのような試みを行っている
- といった論点のうちいくつかに絞って、自らの考えと学会の状況について報告した。それを通して、必要性は認識されているが手を打てない課題に関して、学会間の横の連携や学術会議との連携により取り組むことができる部分を抽出していくことを目ざした。

コメンテータには、二〇一七提言作成において中心的役割を果たされた、日本学術会議前副会長・井野瀬久美恵氏をお招きした。文科省科学技術・学術審議会委員である井野瀬氏は、コメントの中で、審議会の学術分科会で人文社会科学の振興が重点的に議論されつつあること、キーワードは Society5.0 や SDGs であること、それらに対して人文社会科学はどう絡むのかを社会、若い世代に対して説明するのが課題であることを強調した。

これに対して、土井氏は、文科省・大学からの要請に対応するための評価疲れの問題、デジタル、可視化偏重の評価の限界について指摘し、基督教学会の「若手イニシアティブ」は、若手研究者が何を考え、求めているのかを吸い上げる試みであることを述べた。他方、そのような新しい試みが学会の事務量を増しており、それをどうサポートするかも学会の課題であること、社会への説明に関しては、「説得力」というものを新たな視点からとらえる必要があることに言及した。

土屋氏は、若手育成の試みとして、学界内外の小規模なサークル、研究会が機能しているという経験について述べ、若手研究者による道教文化研究会等を紹介した。

齋藤氏は、Society5.0 において、思考方法、感覚感性、情報の入手・発信方法が急速に変化する中で、知のありようと方法の接点、パイプ役として人文社会科学の知性を生かす可能性について指摘し、さらに、批判的思考に加えて、柔軟に物ごとをとらえる多角的な目を育てるのも人文社会科学の役割であることを付け加えた。

さらに質疑応答が行われ、その一つのアウトプットとして、宗教研究諸学会連合において賞を新設し、その理念・選考過程に今回の議論を反映させること、具体的には、本賞を若手支援、諸学会連合の研究者コミュニティでの認知上昇に役立てるのはもちろんのこと、その選考過程で、宗教研究の適切な評価についてコンセンサスを形成し、理念を提示することにより、宗教研究の今日的意義を社会に説明する手段とすることが提案された。